

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	水上 定洋
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	佐藤 晋太郎

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (R7)	3兆59 (R1)	2兆6,268 (R2)	B
		2 ニッチトップ企業数	社	100 (R7)	93 (R2)	93 (R3)	
施策2	次世代産業の創造	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (R7)	3兆59 (R1)	2兆6,268 (R2)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 新製品開発による新規需要の創出	1:発注開拓件数	件	600 (R3)	488 (R2)	391 (R3)	1:受注開拓事業費補助金	県内企業等	29,014	29,014	B	継続
		2:大手メーカーへ技術提案する県内企業数	社	80 (R3)	52 (R2)	154 (R3)	2:技術提案型展示商談会開催事業費補助金	県内企業等	14,000	4,393	B	継続
		3:成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	千円	160,000 (R3)	126,770 (R2)	129,090 (R3)	3:メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	県内企業等	8,000	8,000	B	継続
		4:商談件数	件	400 (R3)	340 (R2)	428 (R3)	4:食品王国いしかわ百万石マルシェ開催事業費補助金	県内企業等	2,000	2,000	A	見直し
		5:いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数(累計)	件	800 (R10)	215 (R2)	289 (R3)	5:いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業資金貸付金	県内企業等	11,900,000	11,900,000	B	継続
		6:受講者数	人	180 (R3)	132 (R2)	149 (R3)	6:デジタル化実践道場開講事業費	県内企業等	25,000	24,174	B	継続
		7:採択件数	件	120 (R3)	- (R2)	121 (R3)	7:デジタル化設備導入支援事業費	県内企業等	350,000	337,259	B	拡大
		8:採択件数	件	6 (R3)	- (R2)	6 (R3)	8:デジタル化技術開発支援事業費	県内企業等	40,000	40,000	B	継続
		9:派遣企業数	社	60 (R3)	- (R2)	68 (R3)	9:デジタル化推進経営アドバイザー派遣事業費補助金	県内企業等	15,000	8,993	B	継続
		10:受講者数	人	130 (R3)	150 (R2)	162 (R3)	10:AI・IoT高度人材育成事業費	県内企業等	10,000	10,000	A	継続
	課題2 地域の強みの活用	11:ニッチトップ企業等支援数(累計)	社	63 (R3)	58 (R2)	63 (R3)	1:ニッチトップ企業等育成事業費	県内企業等	33,700	25,764	B	継続
	課題3 国際展開の拡大	12:成約件数	件	30 (R3)	25 (R2)	52 (R3)	1:海外ビジネス商談会開催事業	県内企業等	4,000	3,742	B	拡大
		13:常設販売商品数	件	28 (R3)	37 (R2)	46 (R3)	2:海外アンテナショップモデル事業費	県内企業等	40,000	39,996	B	拡大
施策2	課題1 次世代産業の創造	14:いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)	件	290 (R3)	283 (R2)	304 (R3)	1:いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	県内企業等	10,000,000	10,000,000	A	継続
		15:炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)	社	80 (R3)	73 (R2)	86 (R3)	2:東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想推進事業費補助金	県内企業等	1,500	1,464	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 受注開拓事業費補助金	事業開始年度: S41	事業終了予定年度:
	根拠法令・計画等: 下請中小企業振興法	

作成者	組織名: 産業政策課					
	職・氏名: 専門員 立野 遼介					
	電話番号: 076 - 225 - 1507 内線 4444					

事業の背景・目的
 中小企業の経営安定、発展のためには、取引先の多角化や成長分野製品・高付加価値製品等の良質受注を主眼とした受注開拓の実施が求められている。このような受注開拓を推進するため、取引あわせん事業、取引適正化事業等を行うもの。

- 事業の概要**
- ・実施主体(交付先) (公財)石川県産業創出支援機構
 - ・事業内容
 - (1) 業務管理費
 中部ブロック下請連絡問題会議開催費
 企業の加工技術等の情報発信登録等
 - (2) 下請取引情報収集提供事業
 発注企業名簿の作成、広報誌の発行等
 - (3) 広域取引推進事業
 共同受注の促進のため、広域取引専門調査員の設置(3名)
 - (4) 受注開拓活動費
 県外発注企業を対象とした受注開拓活動を進め、県内下請企業の多角化・高付加価値化を図る。
 - ・ビジネス創造フェアいしかわ(旧:中小企業技術展)開催事業 ※中止
 県内中小企業の製品、部品を展示することにより、優れた技術を広く紹介し、受注機会の拡大を図る。
 - ・企業交流懇談会開催事業 ※中止
 県外発注企業と県内下請企業との懇談会を県内で開催し、取引の円滑化を図るとともに、安定受注の確保を図る。
 - ・県外受注開拓懇談会開催事業
 発注企業が集中する地区でトップセールス商談会を開催することにより、新規受注先の確保と受注の拡大を強力に推進する。
 (R3は、県外企業を県内に招き、「石川県ビジネス商談会」を開催し、県内企業との商談を実施)
 - ・下請企業受注基盤整備事業(通年)
 下請企業への受注確保の促進のため、関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、受注体制の整備を図る。

これまでの見直し状況

H18年度予算 広域取引専門員を削減 4名→3名
 H18年度予算 国庫補助の廃止
 H21年度予算 広域取引専門員の増員 3名→5名
 R2年度補正予算 コロナ禍での受注開拓強化のため3名増員(5→8名)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	発注開拓件数	単位	件		
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	600	629	618	520	488	391

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	21,014	21,014	21,014	21,014	29,014
	決算	21,014	21,014	21,014	21,014	29,014
一般	予算	16,014	16,014	16,014	16,014	20,014
	決算	16,014	16,014	16,014	16,014	20,014
財源	事業費累計	328,817	349,831	370,845	391,859	420,873

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、企業訪問など地道な販路開拓活動を積み重ね、受注開拓を391件行うとともに、県内中小企業に対し、企業間連携の促進や受注獲得のための技術改良の啓蒙等を行った結果、取引斡旋を192件行い、17件が成約に至るなど、着実な成果が出ている。 ※参考 R3:取引斡旋 192件、成約17件 R2:取引斡旋 123件、成約 31件 R1:取引斡旋 192件、成約 41件 H30:取引斡旋 209件、成約 32件
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	販路開拓機能や商品開発力の弱い中小企業のために、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、一定の成約実績を上げている。 中小企業の受注体制の整備、競争力強化を図るためにも今後も地道な受注開拓活動を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 技術提案型展示商談会開催事業費補助金	事業開始年度 H21	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織名 産業政策課	職・氏名 専門員 立野 遼介	電話番号 076 - 225 - 1507	内線 4444
-----	-----------	----------------	-----------------------	---------

■ 事業の背景・目的
 平成20年度に販路開拓支援の一環として実施したトヨタ自動車との技術提案型展示商談会は、県内企業が有する新技術・新工法の優れた点を、メーカーに対して簡潔に売り込むことのできる、双方にとって価値ある非常に優れた展示商談会となった。この技術提案型の展示商談会を一過性のものにするのではなく、取り組んだノウハウを活かして、他メーカーへもアピールし、県内企業の取引拡大や信用力向上を支援していく必要があるとして、平成21年度からも大手メーカーと技術提案型展示商談会を継続的に実施する。
 また、さらなる商談機会を創設するため、大手メーカーの技術者や開発等の担当者を本県に招いて、県内企業の工場視察なども含め、より熟度の高い商談を実施する形式の招聘型の商談会も合わせて実施する。

■ 事業の内訳

1. 展示会開催経費

(1) 対象メーカー	本県企業の技術・部品等が採用可能な製品を有するメーカー	11,400千円
(2) 開催回数	大規模1回予定、小規模1回予定、メーカー招聘型10回予定 (商談会形式のもの)	
(3) 出展企業	鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味を持つ技術保有会社	
	大規模型(20～30社程度×1回)※中止、小規模型(10～20社程度×1回)※中止、メーカー招聘型(5社程度×10回)	
	→(R3)32社の県外発注企業を招聘し、県内企業97社と商談を実施。また来県出来ない企業とはオンラインを活用して商談を実施(県外発注企業:28社、県内受注企業57社が参加)	

2. 技術提案コーディネータ 600千円
 県外大手メーカーOBによるフォローアップ、企業訪問・アドバイスの実施
 大手メーカーのニーズの解析、対応できる県内企業の目利き、マッチング支援

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
指標	大手メーカーへ技術提案する県内企業数	単位	社			
目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	80	64	84	106	52	154

事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	12,000	12,000	12,000	12,000	14,000
	決算	12,000	12,000	12,000	6,837	4,393
一般	予算	6,000	6,000	6,000	6,000	7,000
財源	決算	6,000	6,000	6,000	3,419	2,197
事業費累計		84,970	96,970	108,970	115,807	120,200

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により制限等はあったものの、メーカーからの要望を受けた展示商談会を32回(R2:5回)、オンラインによる商談会を28回(R2:12回)開催し、延べ県内154社(R2:52社)が技術提案を行った。成約に向けて、商談を継続している案件も多数あるなど、着実に成果を上げている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">継続</p> <p>これまで参加した企業から継続を求める声も多く、商談実績も出ていることから、引き続き本事業を継続する。また、技術提案会の対象メーカーを確保するため、大手メーカーが集まる展示会に出展するなど、個別案件の掘り起こしも合わせて行う。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	産業政策課			
	職・氏名	専門員 田甫 亮			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445			

■ 事業の背景・目的

○H20年から、県内繊維産地企業と大手アパレル企業とのマッチング及び連携した商品開発を支援。
 →共同開発商品の累計2,204点、うち成約金額約18億6,600万円(H20年4月～R3年3月まで)。
 H23～27年度は、アパレル企業の代表者・企画責任者を本県に招聘し、共同商品開発製品や本県企業独自開発製品のテキスタイル・縫製技術を紹介する機会を提供し、販路開拓及び共同商品開発の更なる促進を支援するとともに、この取組を県内外へ発信。
 平成28年度からは、よりビジネスに直結する取り組みとするため、多くのアパレル・デザイナーが集積する東京で、アパレルの商品企画責任者やデザイナーと県内繊維企業の実務者が膝を交えて行う展示商談会・交流会を開催し、より多くのアパレル・デザイナーに産地生地を直に触れる機会を提供することで、新たな連携や販路拡大を促進。
 →R2は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「リアル」と「オンライン」を融合した、「半オンライン展示会」として、商品は会場にてリアル展示し、商談は会場にてオンラインで実施した。

○上記の取り組みに加え、首都圏アパレル企業と県内産地企業の懇談会を開催し、業界内の意見交換及び連携を促進
 →H20(第1回)～H22(第3回)アパレル懇談会を開催(東京)
 →H22.10.14アパレル懇談会(@グランドプリンスホテル高輪)の席上、アパレルトップ(廣内理事長)から知事に、本県での懇談会開催の提案があり、知事も快諾
 →H23(第4回)～H27(第8回)アパレル懇談会in石川を開催(石川)
 →H28(第9回)～R1(第12回)アパレル懇談会in東京を開催(東京)
 →R2(第13回)は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、懇談会は中止。

■ 事業の概要

○アパレル企業との連携商品開発の支援
 県内繊維企業がアパレル企業と連携した商品開発を支援(H20～)
 H23年度より、最終製品を見据えた開発を重視し、生地の開発に併せて最終品サンプルを試作。
 H24年度より、最終品サンプル製作時に首都圏デザイナーがデザイン面を担当。
 H25年度より、開発段階から、産地・アパレル・デザイナーによる最終製品を見据えた取組を実施
 H26年度より、アパレル・デザイナー・産地企業の3者による連携体制の強化・商品開発・販路拡大を図る。

○展示商談会及び懇談会の開催等
 ○展示商談会及び懇談会の開催等
 開催時期 令和3年11月頃
 開催場所 東京都
 内 容 展示商談会
 懇談会

事業主体 (株)繊維リソースいしかわ

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価	B		
課題	新製品開発による新規需要の創出				
成果指標	成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	単位	千円		
目標値	現状値				
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
160,000	220,335	227,000	229,430	126,770	129,090

事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	7,000	7,000	7,000	7,000	8,000
	決算	7,000	7,000	7,000	9,000	8,000
一般	予算	3,500	3,500	3,500	3,500	4,000
	決算	3,500	3,500	3,500	3,500	4,000
事業費累計		50,750	50,750	57,750	66,750	74,750

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">B</p> <p>R3年度は「次代を創る可能性ある素材」をテーマとして、いしかわの合繊維産地のテキスタイルを中心とした繊維製品に加え、新たに開発された新素材・新商品を展示。県内14社・1団体が出展し、首都圏アパレル企業及びデザイナー560名の参加があった。参加者からは、コロナ禍の中においても展示会が開催できたことに好評の声があり、商談継続している案件も多数あるなど、成果が出ている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">継続</p> <p>ビジネスに結びつくためには、より多くのアパレル、デザイナーに、継続的に産地生地の魅力を伝え、直に触れてもらうことが重要であることから、今後もアパレル企業が集積する東京で展示商談会を開催し、更なる成果獲得を目指す。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 食品王国いしかわ百万石マルシェ開催事業費補助金	事業開始年度	R2	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作成者	組織	産業政策課			
	職・氏名	専門員 梅 宗一郎			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444			

事業の背景・目的
 県内食品企業の販路開拓を後押しするため、「食品王国いしかわ展示・商談会」を開催し、本県の加工食品を県内外のスーパー、百貨店等のバイヤーに発信している。

かねてより、「食品王国いしかわ展示・商談会」の来場者からは、加工食品と併せて農産物も知りたいとの要望があったことから、R2年度からは、食品協会、いしかわ農業総合支援機構、県が連携し、本県の加工食品と農産物を一堂に展示する商談会「食品王国いしかわ百万石マルシェ」として開催。

事業の概要

- ①食品王国いしかわ百万石マルシェの開催
 加工食品や農産物の販路拡大のため、県内食品企業や農業者が商品を展示し、スーパー、百貨店、飲食店等のバイヤーと商談を実施。
 R3年度は、農業者と加工業者の連携ブースを新たに設置し、農業者と一体となって原材料や商品の魅力をアピール。県産食材を使用した高付加価値商品の売り込み強化を図る。

日 時:令和3年10月13日
 場 所:ANAクラウンプラザホテル金沢
 出展者:80社程度

- ②オンライン商談会の開催
 上記の展示商談会に来場できない県外バイヤーはもちろん、来場されるバイヤーとの商談会を「食品王国いしかわ百万石マルシェ」当日や、その前後にも開催し、成約率の向上を目指す。

日 時:令和3年6月～12月頃(予定)
 場 所:金沢市内会場／バイヤーオフィス等

実施主体(交付先)
 一般社団法人石川県食品協会

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	地域の強みの活用					
	指標	商談件数		単位	件	
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	400	-	-	-	340	428

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算				1,000	2,000
	決算				1,000	2,000
一般	予算				1,000	1,000
	決算				1,000	1,000
事業費累計					1,000	3,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	新型コロナウイルス感染症の影響で、首都圏のバイヤーの来県が制限される中での開催となったが、地元バイヤーを中心に対面での商談会を開催するとともに、首都圏バイヤーに向けてはオンライン商談会を併せて開催した。商談数は428件となり、目標を達成していることから、オンライン商談の有効性が明確になり、対面とオンラインを組み合わせ合わせた個別商談のニーズが高いことも分かったため、運用の改善によってより高い効果が得られる可能性がある。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	コロナ禍でも商談成果を高めることができおり、県内食品企業、バイヤーともに開催ニーズが高いことから、継続的に事業を実施し、県産食品の販路開拓を推し進める。また、食品企業の販路開拓商談会「いしかわ百万石マルシェ」について、同日に対面とオンライン商談の両方を行い、時間が限られていたため、それぞれ別日に設定することで商談しやすい環境を整え、成約率の向上を目指す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	R10
		根拠法令・計画等	石川県長期構想、産業成長戦略		

作成者	組織名	産業政策課			
	職・氏名	主事 西田 有佑			
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4429			

事業の背景・目的
 ○平成20年度に国((独)中小企業基盤整備機構)・県・地元金融機関で創設した「活性化ファンド」は、平成30年度、10年間の延長を機にリニューアルし、地元金融機関の協力を得て、規模を拡大し、総額400億円の「いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド」を創設するとともに、機械や繊維などのものづくり企業に対する支援メニューを創設し、中小企業の前向きな取組みを一段と後押し。また、令和2年度、オリパラ後に見込まれる経済効果の取り込みに向けて「海外販路拡大枠」を創設。

事業の概要
 1 基金の運用
 国((独)中小企業基盤整備機構)、県、地元金融機関で400億円のファンドを造成し、運用

2 運用益活用事業

	助成事業名	助成限度額	助成率	助成期間
ものづくり特別枠	機械・繊維等の ものづくり企業 による新製品の開発・販路開拓支援 【ものづくり企業特別枠】	事前調査、新製品開発、販路開拓の一貫した取組 1,000万円 等	2/3	3年以内 (一部、1年以内)
産業化資源活用	中小企業者等 による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援	300万円	2/3	3年以内
	小規模事業者等 による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 【小規模事業者枠】	150万円	3/4	3年以内
	中小企業等による新商品・新サービス開発に係る 事前調査支援	企業・組合等 50万円 4者以上グループ 100万円	定額	1年以内
	中小企業等による商品・サービスの 改良・販路拡大支援	100万円	2/3	1年以内
企業間連携	複数の企業、異業種・産学官連携等 による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 【企業間連携枠】	500万円	2/3	3年以内
海外	海外バイヤー等と連携する中小企業 による商品開発・改良、販路拡大支援 【海外販路拡大枠】	500万円	2/3	3年以内

3 貸付先 (公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	令和10年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	800	-	67	139	215	289

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	6,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000
	決算	6,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		42,100,000	54,000,000	65,900,000	77,800,000	89,700,000

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 令和3年度は計画どおり、74件の取組みを採択し、中小企業による新たな事業展開を後押しすることができた。平成20年度のファンド創設以降、商品開発案件のうち、これまでに支援を完了した案件の商品化達成率が約9割となっており、着実に成果が出ている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 中小企業等の前向きな取組みを後押しするため、引き続き、地域資源等を活用した商品開発や販路開拓の支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: デジタル化実践道場開講事業費	事業開始年度: R30	事業終了予定年度:	作 組 織: 産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 北川 達也 者 電話番号: 076 - 225 - 1519 内線 4424

事業の背景・目的

デジタル化に関心を持つ層が広がり、基礎から学びたいというニーズが高まっていることから、これまで主に現場で実践ノウハウを学んできた「AI・IoT実践道場」を「デジタル化実践道場」に改称し、新たに座学で基礎を学ぶコースを加え、デジタル化を目指す企業の裾野の拡大を図る。

事業の概要

AI・IoTを理解し、自社での導入を検討できる人材を育成するため、デジタル化実践道場を開講

(拡充内容)座学で先進事例等を学ぶ「基礎コース」を新設

①基礎コース(座学)

- ・3コース120名(1か月・全4回/コース)
- ・基礎知識や先行事例、活用ノウハウの習得

②実践コース ※標準コース(8ヵ月)と速修コース(4ヵ月)を設定

- ・12コース60名
- ・自社データの収集・分析やAI・IoTモデルの作成

※テーマ例

- ・IoTにより設備の稼働状況を把握し、生産現場をカイゼン(機械)
- ・製品の画像データをAIで分析し、不良品を判別する外観検査(機械、繊維等)
- ・来客数等の情報をAIが分析し、商品等を需要予測(小売・飲食、食品製造等)

これまでの見直し状況

県内企業からの、「基礎的な内容を座学でじっくり学びたい」といった声や、「製造現場におけるAI活用」、「小売飲食現場における需要予測」といった様々なテーマに対する企業ニーズを踏まえ、令和3年度は、デジタル化実践道場としてリニューアルし、座学で事例や活用ノウハウを学ぶ「基礎コース」を新設するほか、製造業向けAI(外観検査等)やサービス業向けAI(需要予測)等新たなテーマ設定により実施する。

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新商品開発・販路開拓による新規需要の創出					
	指標	受講者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	180		120	139	132	149

事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算		23,730	30,000	37,000	25,000
	決算		23,622	28,140	36,614	24,174
一般	予算					2,500
	決算					2,418
事業費累計			23,622	51,762	88,376	112,550

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B AI・IoTを理解し、自社での導入を検討できる人材を育成するため、デジタル化実践道場を開講し、計149人(R2:132人)の人材育成を支援した。その結果、受講者から「デジタル化に対するイメージが具体的になった」といった声をいただくなど高評価を受け、具体のデジタル化設備の導入につながる事例も出てくる等一定の成果が出ている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 企業のデジタル化は、業務効率化や生産性の向上につながり、企業の競争力強化に寄与する。その中で、AI・IoTを理解し、自社での導入を検討できる人材の育成は今後も必要であるため、企業のデジタル化に繋がる本事業は継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 デジタル化設備導入支援事業費	事業開始年度 R3	事業終了予定年度	作成者 組織 産業政策課
	根拠法令・計画等		職・氏名 主任主事 山本 喬久 電話番号 076 - 225 - 1519 内線 4448

事業の背景・目的

企業のデジタル化を推進するため、導入開発段階の企業に向けて、令和2年度に実施していた「既存の生産設備等へのAI・IoTの活用支援事業」及び「AI・IoT等を搭載した設備導入支援事業」を統合し、デジタル化に向けた設備導入に要する費用の一部を補助する。

事業の概要

[補助内容]
生産性向上や事業拡大などによる自社の競争力強化のため、AI・IoT・RPA・クラウドサービス等のデジタル技術を活用した設備導入や本格的な設備導入前の実証の取組(PoC)等に要する経費の一部を補助

[補助対象]
県内中小企業者等(組合含む)

[補助金額]
50万円以上 600万円以内

[補助率]
中小企業 2/3、小規模企業者(※) 3/4

[採択枠R3]
120件(R2採択実績(55件)の2倍以上)

[設備導入例]
不良品を自動で検査するカメラ検査機の導入、RPAを活用した自動転記システムの導入など

[スケジュール]
募集:4~6月、審査・採択:7~8月、実施期間:9~2月

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価	B		
課題	新商品開発・販路開拓による新規需要の創出				
	指標	採択件数	単位	件	
	目標値	現状値			
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	120				121

事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費 予算					350,000
事業費 決算					337,259
一般 予算					0
財源 決算					0
事業費累計		0	0	0	337,259

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 企業におけるAI・IoT・RPA・クラウドサービス等のデジタル技術を活用した設備導入支援として121件を採択した。その結果、企業におけるデジタル化の促進による生産性向上等に一定の成果があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大 AI・IoT・RPA・クラウドサービス等を活用した企業のデジタル化は、生産性向上や事業拡大などによる競争力強化に寄与するため、企業のデジタル化に繋がる本事業は継続して実施する。その上で、令和4年度は採択枠を大幅に拡大し、更なる企業におけるデジタル化の促進を支援する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 デジタル化技術開発支援事業費	事業開始年度 R3	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作 組 織	産業政策課
成 職・氏名	主任主事 中川 和哉
者 電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4423

事業の背景・目的
 企業のデジタル化を推進するため、導入開発段階の企業に向けて、令和2年度に実施していた「AI・IoT搭載の新製品研究開発支援事業」を拡充し、デジタル技術を活用したシステム等の研究開発に要する費用の一部を補助する。

事業の概要

(1) デジタル技術・システム研究開発加速支援(加速型)
 [補助内容] デジタル技術ならびにデジタル技術を搭載した製品の開発事業
 ※開発期間が短いものを集中支援

[補助対象] 県内中小企業者等(組合含む)

[補助金額] 上限1,000万円以内

[補助率] 中小企業 2/3以内、小規模企業者(※) 3/4以内

[採 択 枠] 4件

[スケジュール] 募集:4~5月、審査・採択:6~8月、実施期間:9~2月

(2) デジタル技術開発支援(通常型)
 [補助内容] デジタル技術ならびにデジタル技術を搭載した製品の開発事業

[補助対象] 企業、企業と大学等又は複数企業で構成される連携体

[補助金額] 上限2,000万円以内

[補助率] 2/3以内

[採 択 枠] 2件

[スケジュール] 募集:4~5月、審査・採択:6~8月、実施期間:9月~3年以内

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	新商品開発・販路開拓による新規需要の創出					
	指標	採択件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	6					6

事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算				40,000
	決算				40,000
一般財源	予算				20,000
	決算				0
事業費累計		0	0	0	40,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 令和3年度は6件(加速型4件、通常型2件)を採択し、県内企業のデジタル技術を活用した付加価値の高い製品開発を支援した。採択案件の中には令和4年度中に販売が予定されているものもあり、企業のデジタル化の推進に貢献できている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県内企業の競争力を高めるためには、デジタル技術活用の推進が必要不可欠であるため、引き続き同様の支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	デジタル化推進経営アドバイザー派遣事業費補助金	事業開始年度	R3	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組 織 産業政策課	職・氏名 専門員 北間 成俊	電話番号 076 - 225 - 1519 内線 4424
------------	-----------	----------------	-------------------------------

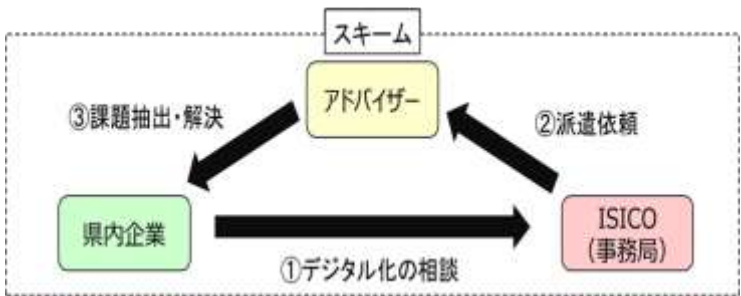
事業の背景・目的
 企業のデジタル化を推進するため、導入検討段階の企業に向けて、企業の競争力強化を後押しするため、外部専門家による派遣制度を創設することにより、企業のデジタル化の取り組みを技術面(ハード)・経営面(ソフト)の両面から支援する。

事業の概要
 自社でのデジタル化を促進するため、IT機器の知識のみならず、企業の経営面にまで踏み込んだサポートができるアドバイザーを派遣。

- [対象企業] 石川県内に事業所を有する中小企業者など
- [利用料] 無料
- [派遣回数] 300回(50千円/回)
- [設置先] (公財)石川県産業創出支援機構
- [支援イメージ] 1回目:課題抽出 2回目:課題の整理と目標設定
 3回目:解決策の提案、計画策定 4回目:実行支援
- [想定内容(例)] 生産現場の効率化
 :工場内のIoT化、生産・在庫システム等の導入、AIを活用した検査装置の導入など

 事務部門の効率化
 :ペーパーレス化、RPAの導入、各種システムの連携など

 テレワーク
 :テレワークに伴うネットワーク環境やセキュリティ体制など



施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価	B		
課題	新商品開発・販路開拓による新規需要の創出				
	指標	派遣企業数	単位	社	
	目標値	現状値			
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	60				68

事業費					
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算				15,000
	決算				8,993
一般	予算				7,500
	決算				4,496
事業費累計		0	0	0	8,993

評価		
項目	評価	左記の評価の理由

事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	専門家派遣を延べ68者に対して実施した結果、企業からは「自社の課題が整理でき、適切なデジタル設備を検討することができた」といった声をいただき、具体的デジタル化設備の導入につながる事例も出てくるなど、一定の成果が出ている。
---	---	--

今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	企業のデジタル化は、生産性向上や事業拡大などによる競争力強化に寄与するため、企業のデジタル化に繋がる本事業は継続して実施する。
--	----	---

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: AI・IoT高度人材育成事業費	事業開始年度: R2	事業終了予定年度:	作 組 織: 産業政策課 成 職・氏名: 主任主事 山本 喬久 者 電話番号: 076 - 225 - 1519 内線 4448
	根拠法令・計画等		

事業の背景・目的

- 近年、飛躍的に技術革新が進むAI・IoT技術を搭載し、製品の付加価値を高めていくことが、今や企業の競争力強化に不可欠となる中、こうした製品の開発を担う高度な技術力を有する人材を育成することが、企業にとって喫緊の課題となっている。
- 早稲田大学等が日本を代表する企業の技術者を対象に実施し、全国的に高い評価を得ているAI・IoTに関する高度人材研修を、同大学と技術面で協力関係にあるコマツとも連携し、東京以外では初めて、早稲田大学を代表校とする「スマートエスイーIoT/AI石川スクール」として開講。

事業の概要

(1) スクールの概要(R2年度の取り組み)

- 経営者向けセミナー: 募集40名
企業の経営者、役員に、IoT/AIに対する理解を深めてもらう。
- 技術者向け研修(全3クール実施)
 - ① 『技術者向けIoT/AI研修(プログラミング実践コース)』: 募集30名
企業の技術者にプログラミングを習得してもらう。
 - ② 『技術者向けIoT/AI研修(IoT実践コース)』: (募集30名)
生産技術担当の技術者に、IoTを活用して自社の製造現場の現場改善をしてもらう。
 - ③ 『技術者向けIoT/AI研修(AI実践コース)』: (募集30名)
製品開発担当の技術者に、AIを活用した付加価値の高い製品を開発してもらう。

(2) 対象者
石川県の基幹4業種(鉄工、繊維、食品、IT)の経営者や役員、技術者(生産技術者、製品開発担当)など

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価	B		
課題	新商品開発・販路開拓による新規需要の創出				
指標	受講者数	単位	人		
目標値	現状値				
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
130				150	162

事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算				10,000	10,000
	決算				10,000	10,000
一般	予算				5,000	5,000
	決算				5,000	5,000
財源					5,000	5,000
事業費累計		0	0	0	10,000	20,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A コマツや早稲田大学と連携し、AI・IoTを活用した自社の製造現場の改善や付加価値の高い製品の開発できる高度技術人材の育成に取り組んだ。その結果、受講企業において「IoTについて学べるいい機会になった」といった声が寄せられ、自社の課題解決に向けた取り組みが行われる等、企業の人材の育成に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県内企業の高度なデジタル人材の育成を後押しすることで、本県産業の競争力強化が図られる。このため、全国的に高い評価を得ているAI・IoTに関する高度人材研修を行う本事業は継続して実施する。

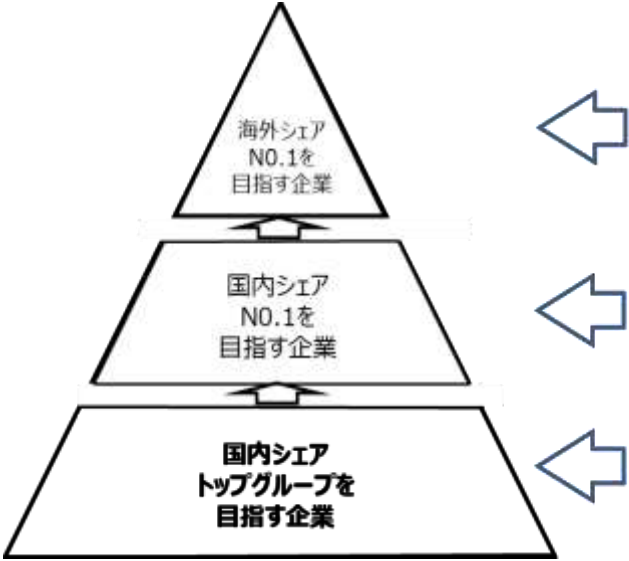
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ニッチトップ企業等育成事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			
				作成者
				組織名 産業政策課
				職・氏名 専門員 山岸 剛
				電話番号 076-225-1512 内線4428

＜事業の目的＞

本県産業の特色の一つである、小さいながらも優れた技術を有するニッチトップ企業の増加に向け、ニッチトップ企業や海外ニッチトップ企業、国内シェアトップグループを目指す企業に対して、支援措置を講じることで、ニッチトップ企業の創出を図る。

＜ニッチトップ企業等育成事業の概要＞



ニッチトップ海外展開支援事業 (H26～)
 支援内容：専門家派遣、展示会出展、海外市場調査 等
 補助金額：2,000千円×3年(補助率2/3)
 採択件数：1件/年

ニッチトップ企業育成事業 (H17～)
 支援内容：専門家派遣、展示会出展 等
 補助金額：2,000千円×3年(補助率2/3)
 採択件数：1件/年

ネクストニッチトップ企業育成事業(R1～)
 支援内容：専門家派遣、展示会出展 等
 補助金額：2,000千円×3年(補助率2/3)
 採択件数：3件/年

施策・課題の状況							
施策	地場産業の競争力強化		評価	B			
課題	地域の強みの活用						
	指標	ニッチトップ企業等支援数(累計)				単位	社
	目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	63	45	47	54	58	63	
事業費							
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	10,886	10,000	15,572	28,200	33,700	
	決算	9,854	9,626	15,572	20,750	25,764	
一般	予算	10,886	10,000	15,572	28,200	23,700	
	決算	9,854	9,626	15,572	15,057	17,268	
事業費累計		82,773	92,399	107,971	128,721	154,485	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ニッチトップ企業の輩出・育成や裾野の拡大を図るため、令和2年度はニッチトップ企業海外展開支援事業において1社(累計10社)、ニッチトップ企業等育成事業において1社(累計43社)、ネクストニッチトップ企業育成支援事業において3社(累計10社)を認定し、専門家派遣や展示会出展、支援チームによる集中支援等を通じて、企業の販路開拓を後押しした。 その結果、ニッチトップ海外展開支援事業において認定した累計10社のうち1社が国のグローバルニッチトップ企業に選定されるなど、認定企業の着実な成長につながっている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	国内、海外市場を問わず、ニッチトップ企業の輩出・育成や裾野の拡大を図り、ひいては本県産業の競争力強化につながるため、本事業による販路開拓等の支援を継続し、認定企業の着実な成長を促す。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 海外ビジネス商談会開催事業	事業開始年度 H28	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作 組 織 産業政策課	成 職・氏名 専門員 柳澤しおり
者 電話番号 076 - 225 - 1509 内線 4442	

事業の背景・目的
 人口減少等により国内市場が縮小していく中、県ではこれまで海外に販路を求める中小企業を支援しているところ。
 海外販路開拓支援にあたっては、中小企業が海外で販路を開拓するには、現地の信頼できるバイヤーとのつながりが重要であると考えており、ビジネス商談会の開催により、バイヤーの開拓に努めてきた。
 一方で、新型コロナウイルスの影響により海外への渡航が制限されていることから、今年度はオンラインによる海外バイヤーとの商談会を開催する。

- 事業の概要**
- ① シンガポールビジネス商談会(オンライン)
 - 時 期: 令和4年1月(予定)
 - 主 催: 県、(株)北國銀行
 - 参加企業: 県内食品企業 30社程度
 - ② 香港ビジネス商談会(オンライン)
 - 時 期: 令和3年10月(予定)
 - 主 催: 県、(株)北國銀行
 - 出展企業: 県内食品企業 30社程度

施策・課題の状況					
施策	基幹産業等の更なる競争力強化	評価	B		
課題	国際展開の拡大				
指標	成約件数	単位	件		
目標値	現状値				
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
30	36	50	56	25	52

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	0	4,500	14,500	5,000	4,000
	決算	0	4,500	12,227	514	3,742
一般	予算	0	2,250	10,250	5,000	4,000
	決算	0	2,250	9,114	514	3,742
事業費累計		0	4,500	16,727	17,241	20,983

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> シンガポール、香港においてオンラインを活用したビジネス商談会を開催したところ、県内企業80社が参加し、計112件の商談が行われた結果、計52件の成約があるなど、具体的な成果があり、参加企業から「渡航制限により海外バイヤーへの営業も難しい中、この事業を足掛かりに販路を広げることができた」といった声が聞かれるなど、県内企業への海外販路開拓に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">拡大</p> これまでの実績や企業からの声などを踏まえ、事業実施回数・対象国を増やすことにより、県内企業と現地バイヤーとのマッチングの機会をさらに創出し、県内企業の海外販路開拓につなげる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 海外アンテナショップモデル事業	事業開始年度 H28	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	産業政策課
成	職・氏名	主任主事 北田 拓也	
者	電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4425	

事業の背景・目的
 香港及びシンガポールの大手百貨店において、本県の食品や伝統的工芸品等を販売するアンテナショップを期間限定で開設し、現地消費者に対して直接県産品をPRする。
 初年度の令和元年度は、一定の売上があったことに加え、販売商品の中には百貨店や小売店等での常設販売が決まった商品もあるなど、現地消費者や百貨店から高い評価を得た。
 このため、2年目の令和2年度は期間を1カ月間延長し4か月間の開催とするとともに、新型コロナウイルスの影響により、オンラインショップの需要が急速に拡大したことから、現地の大手オンラインショップ上に、県産品を販売する特設サイトを新たに開設した。
 今年度は、これまでと同様に、現地百貨店においてアンテナショップを開設するとともに、オンラインショップを通年化し、時期ごとの販売データを収集することで売れ筋商品の検証を行う。

事業の概要
【シンガポール】
 ・アンテナショップ
 時 期: 令和3年10月～令和4年1月(4か月間)の予定
 会 場: 「シンガポール高島屋」地下2階(食品・日用品フロアの一角)
 ・オンラインショップ
 時 期: 令和3年4月～令和4年3月(1年間)の予定
 場 所: シンガポールの大手オンラインショップ「LAZADA」内
【香港】
 ・アンテナショップ
 時 期: 令和3年10月～令和4年1月(4か月間)の予定
 会 場: 伝統的工芸品等 「香港そごう」10階(工芸・雑貨フロアの一角)
 食品 地下2階食品フロアの一角(延べ2週間)
 ・オンラインショップ
 時 期: 令和3年4月～令和4年3月(1年間)の予定
 場 所: 香港の大手オンラインショップ「HKTVmall」内

施策・課題の状況					
施策	基幹産業等の更なる競争力強化	評価	B		
課題	国際展開の拡大				
	指標	常設販売商品数		単位	品
	目標値	現状値			
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	28			19	37
					46

事業費					
(単位: 千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算		25,000	35,000	40,000
	決算		25,000	35,000	39,996
一般	予算		12,500	15,500	20,000
	決算		12,500	15,500	19,998
財源	決算		12,500	15,500	19,998
事業費累計	0	0	25,000	60,000	99,996

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B シンガポールや香港のアンテナショップやオンラインショップにおいて前年を上回る売上があったことに加え、百貨店や小売店等での常設販売が決まった商品もあった。現地消費者や百貨店からは「開設期間を延長して欲しい」といった声が聞かれるなど、高い評価を得た。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大 これまでの販売実績や常設販売商品数、現地消費者や百貨店からの評価を踏まえ、アンテナショップの開設期間を延長し、県産品の更なるPR及び販路拡大に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

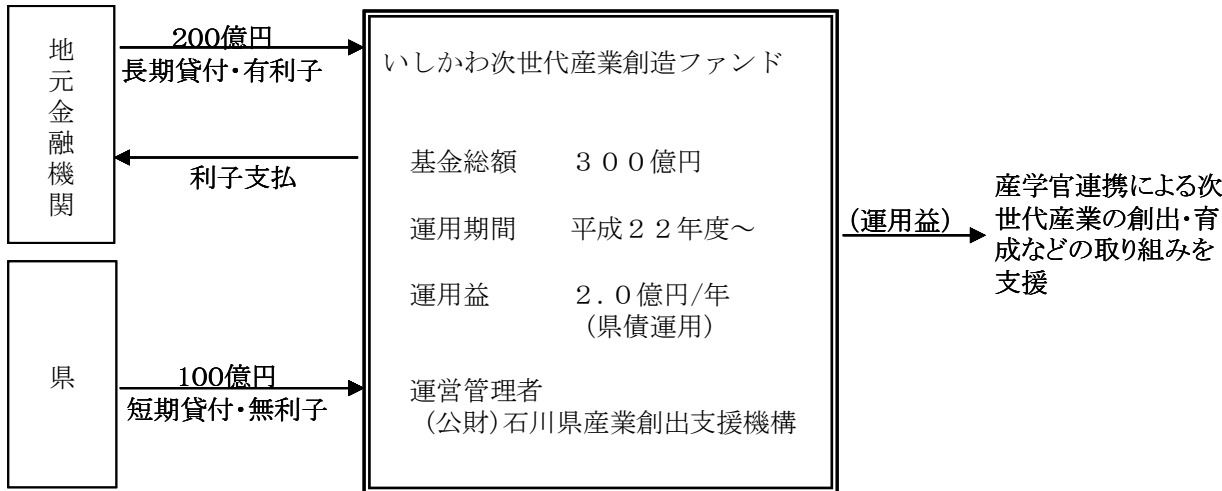
事務事業名 いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	R6	作 組 織	産業政策課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 荻布 泰弘
					者 電話番号	076 - 225 - 1513 内線 4419

事業の背景・目的

県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、将来の本県経済を支える新たな産業である次世代産業の創出・育成などの産学官連携の取り組みを支援することで、本県経済の成長発展を図る。
 平成26年度に基金を積み増し、試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等のメニューを加え、事業化まで切れ目なく支援する。

事業の概要

1 ファンドスキーム



2 運用益活用事業

- ・次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・中小企業等が有する技術を次世代産業に応用するための新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・新製品・新技術の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
- ・地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援
- ・既存技術を新分野に展開するための企業と大学研究者との交流を推進
- ・東京大学先端科学技術研究センターの研究者と企業が連携して取り組む共同研究を支援
- ・製品化・実用化に向けた実証・評価等の取り組みを支援

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	B
課題	次世代産業の創造					
指標	いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)		単位	件		
目標値	現状値					
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
290	197	228	267	283	304	

事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	決算	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計	52,000,000	62,000,000	72,000,000	82,000,000	92,000,000	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	令和3年度は21件を採択し、これまでに累計304件を採択してきた結果、次世代産業として有望な分野の新技術・新製品の開発が進んでおり、開発した炭素繊維複合材料が建築構造部材や航空機部材に採用されるなど、着実に事業化が進んでいる。 また、AI・IoTを活用した製品の付加価値を高めるための研究開発が進んでおり、次世代産業の創造に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、次世代産業として有望な分野の新技術・新製品の開発等の取り組み等に対して幅広く支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想推進事業費補助金	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作	組	織	産業政策課
成	職	氏名	主事 亀田 翔太郎
者	電話番号	076 - 225 - 1513 内線 4420	

事業の背景・目的
自動車、航空機などの川下産業が集積し、かつ同分野での炭素繊維複合材料の活用に向けた研究開発プロジェクトに取り組む東海地域の関連企業との連携を図り、川中から川下が大連携した協力体制の構築を目指す。
また、炭素繊維複合材料の用途拡大を図るため、建築分野等への実用化に向けた研究会を開催し、研究開発・実用化の加速を目指す。

事業の概要
(1) 東海・北陸連携コンポジットハイウェイコンベンション開催事業
両地域の研究開発拠点(革新複合材料研究開発センター(ICC)および名古屋大学ナショナルコンポジットセンター(NCC)、岐阜大学Guコンポジット研究センター(GCC))の研究者、企業関係者を中心とする交流会に参加し、県内企業の開発製品や技術シーズを紹介するとともに、東海地域の川下企業による部材開発・加工ニーズを収集し、更なる具体的な開発等につなげる。

- 【場所】**
- ・オンライン(R3)
 - ・原則、石川県、愛知県、岐阜県で持ち回り

- 【概要】**
- ・シンポジウム(ICC、NCC、GCCからの研究シーズ紹介、川下企業等による講演)
 - ・両地域のプロジェクト参画企業によるシーズ・ニーズ発表会

- 【主な参加者】**
ICC、NCC、GCC所長、東海・北陸の関連企業(開発担当責任者)、経産省、文科省
- 【参加企業の例】**
- ・東海(20社程度): トヨタ、日産、ホンダ、三菱、スズキ、アイシン精機、川崎重工業等
 - ・北陸(20社程度): カジレーネ、サンコロナ小田、澁谷工業、小松マテーレ、津田駒工業等

(2) 建築分野等における炭素繊維複合材料の用途拡大に向けた研究会(年2回程度)
建築分野や日用品など幅広く用途拡大を目指し検討する研究会を実施

< 補助金交付先 > (公財) 石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造	評価	B			
課題	次世代産業の創造					
指標	炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)		単位	社		
目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	80	42	55	60	73	86

事業費						
	(単位: 千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	決算	1,500	1,500	1,500	1,300	1,464
一般	予算	750	750	750	750	750
	決算	750	750	750	650	732
事業費累計		9,572	11,072	12,572	13,872	15,336

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 令和3年12月に、東海・北陸地域の研究開発拠点、企業、自治体等の約100機関、約120人が出席する「コンポジットハイウェイコンベンション」がオンライン形式で開催され、基調講演及びアワード候補者の概要発表を行ったほか、県内川中企業が東海地域の川下企業・研究者と交流を図ることで、炭素繊維分野における連携事業への参加企業数が13社(累計86社)と増加した。 また、令和3年12月に東京ビッグサイトで開催されたSAMPE Japan 先端材料技術展に、石川県内の炭素繊維複合材料に取り組む企業や公設試等7者が共同で出展した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 引き続き、両地域に炭素繊維複合材料の一大生産・加工拠点の形成を目指す「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」を加速していくため、交流会への参加や研究会の開催により両地域の関係者間の人材や技術の交流を図る。